



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
コード番号 8512

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文
問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和
決算取締役会開催日 平成16年4月28日
定時株主総会開催日 平成16年6月25日

TEL (06) 6233 - 4510
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,575	(1.3)	496	(53.7)	649	(35.6)
15年3月期	3,623	(20.9)	322	()	479	(244.9)

	当期純利益		一株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	633	()	15 06		2.7	0.2	18.2
15年3月期	547	()	13 84		2.3	0.1	13.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 38,972,384株 15年3月期 39,577,072株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	6 00		6 00	232	36.9	1.0
15年3月期	6 00		6 00	234	--	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	644,082	24,400	3.8	629 09
15年3月期	497,917	23,324	4.7	596 18

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 38,712,893株 15年3月期 39,124,003株
期末自己株式数 16年3月期 787,107株 15年3月期 375,997株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,000	500	300			
通期	4,200	1,100	700	6 00		6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円96銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

資 産 の 部					
区 分	当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	621,632	96.5	477,734	95.9	143,898
現金および預金	27,558		12,144		15,414
有価証券	28,033		32,332		4,299
貸借取引貸付金	80,395		28,761		51,634
一般貸付金	40,072		98,296		58,224
公社債貸付金	1,582		2,414		831
前払費用	7		8		0
借入有価証券代り金	443,355		303,289		140,065
繰延税金資産	347		302		45
その他	349		323		25
貸倒引当金	70		139		69
固 定 資 産	22,450	3.5	20,183	4.1	2,266
有形固定資産	316		307		9
建物	60		65		5
備品および器具	93		79		14
土地	162		162		-
無形固定資産	755		715		39
ソフトウェア	752		712		39
電話加入権	3		3		0
投資その他の資産	21,378		19,160		2,217
投資有価証券	19,802		16,663		3,139
関係会社株式	284		284		-
長期貸付金	1,187		1,633		445
繰延税金資産	-		589		589
その他	369		656		287
貸倒引当金	266		667		401
資 産 合 計	644,082	100.0	497,917	100.0	146,164

(単位百万円:未満切捨)

負債の部						
区 分	当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
流 動 負 債	618,307	96.0	473,891	95.2	144,416	
コ ー ル マ ネ ー	240,000		133,000		107,000	
売 渡 手 形	61,300		48,000		13,300	
短 期 借 入 金	96,915		102,994		6,079	
コマーシャル・ペーパー	52,000		5,000		47,000	
未 払 金	46		5		41	
未 払 法 人 税 等	11		10		0	
未 払 費 用	119		98		21	
賞 与 引 当 金	77		45		32	
貸 借 取 引 担 保 金	4,598		4,349		248	
貸 付 有 価 証 券 代 理 金	163,076		180,207		17,131	
預 り 金	19		49		29	
そ の 他	144		132		12	
固 定 負 債	1,373	0.2	701	0.1	672	
長 期 借 入 金	500		-		500	
退 職 給 付 引 当 金	457		438		19	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	307		253		53	
繰 延 税 金 負 債	103		-		103	
そ の 他	6		9		2	
負 債 合 計	619,681	96.2	474,592	95.3	145,088	
資 本 の 部						
資 本 金	3,500	0.5	3,500	0.7	-	
資 本 剰 余 金	1,729	0.3	1,729	0.3	0	
資 本 準 備 金	1,729		1,729		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0	
利 益 剰 余 金	18,687	2.9	18,288	3.7	398	
利 益 準 備 金	774		774		-	
任 意 積 立 金	17,224		17,224		-	
配 当 準 備 積 立 金	1,144		1,144		-	
別 途 積 立 金	16,080		16,080		-	
当 期 未 処 分 利 益	689		290		398	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	638	0.1	122	0.0	761	
自 己 株 式	155	0.0	70	0.0	85	
資 本 合 計	24,400	3.8	23,324	4.7	1,075	
負 債 ・ 資 本 合 計	644,082	100.0	497,917	100.0	146,164	

2. 損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前 事 業 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	3,575	100.0	3,623	100.0	47
貸 付 金 利 息	1,565		1,473		92
借 入 有 価 証 券 代 理 金 利 息	1,112		1,094		17
預 金 利 息	19		20		1
有 価 証 券 利 息	74		114		39
受 取 手 数 料	62		43		19
有 価 証 券 貸 付 料	740		876		135
営 業 費 用	934	26.1	1,075	29.7	141
借 入 金 支 払 利 息	155		132		22
コマーシャル・ペーパー利息	9		15		6
貸 付 有 価 証 券 代 理 金 利 息	51		96		45
有 価 証 券 借 入 料	583		723		139
支 払 手 数 料	134		107		26
営 業 総 利 益	2,641	73.9	2,547	70.3	93
一 般 管 理 費	2,145	60.0	2,224	61.4	79
営 業 利 益	496	13.9	322	8.9	173
営 業 外 収 益	154	4.3	170	4.7	15
受 取 利 息	24		35		10
受 取 配 当 金	53		67		14
失 念 株 配 当 金	29		8		21
そ の 他	46		59		12
営 業 外 費 用	1	0.0	14	0.4	13
そ の 他	1		14		13
経 常 利 益	649	18.2	479	13.2	170
特 別 利 益	211	5.9	-		211
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		-		37
貸 倒 引 当 金 戻 入	174		-		174
特 別 損 失	95	2.7	1,425	39.3	1,330
投 資 有 価 証 券 売 却 損	88		-		88
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		1,149		1,143
退 職 給 付 費 用	-		74		74
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		201		201
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	766	21.4	946	26.1	1,712
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	11	0.3	9	0.3	1
法 人 税 等 調 整 額	121	3.4	407	11.3	529
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	633	17.7	547	15.1	1,181
前 期 繰 越 利 益	55		929		874
自 己 株 式 消 却 額	-		91		91
当 期 未 処 分 利 益	689		290		398

3. 利益処分案

(単位百万円:未満切捨)

科目	当期	前期	増減()
当期末処分利益	689	290	398
これを次のとおり処分します。			
株主配当金	232 (1株につき6円)	234 (1株につき6円)	2
役員賞与金 (うち監査役分)	47 (4)	- (-)	
次期繰越利益	409	55	

(財務諸表作成の基本となる事項)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当期末	前期末
303百万円	267百万円

2 自己株式

当期末	前期末
155百万円	70百万円
(787,107株)	(375,997株)

3 担保に供している資産

(単位百万円:未滿切捨)

	当期末	前期末
有価証券	19,156	11,024
投資有価証券	14,617	10,443

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未滿切捨)

	当期末	前期末
受入担保有価証券の時価	271,189	259,715
うち貸付有価証券	13,834	10,369
うち再担保差入	16,718	20,584
うち手許保管	240,636	228,760

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未滿切捨)

	当期末	前期末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	685,595	557,657
うち貸付有価証券	149,065	213,619
うち担保差入	104,583	104,855
うち手許保管	431,946	239,182

6 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未滿切捨)

	当期末	前期末
投資有価証券	2,322	4,608

7 当社は、一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び子会社長期貸付金について、それぞれ極度額を定めております。

極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未滿切捨)

	当期末	前期末
極度額総額	85,423	147,016
貸付未実行残高	6,655	67,487
貸付未実行残高	78,768	79,528

(損益計算書関係)

1 減価償却実施額	当 期	前 期
	301 百万円	265 百万円
2 関係会社に関する事項 受取配当金	当 期	前 期
	36 百万円	51 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当 期	前 期	当 期	前 期	当 期	前 期
車両及び運搬具	5	5	3	2	1	2
備品及び器具	29	54	22	41	7	13
ソフトウェア	-	4	-	4	-	-
合 計	34	63	26	48	8	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
1 年 以 内	6	6
1 年 超	1	8
合 計	8	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
支払リース料	6	13
減価償却費相当額	6	13

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当 期 末	前 期 末
貸借対照表計上額	209	209
時 価	3,858	1,406
差 額	3,648	1,197

(税効果関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産		
繰越欠損金	278	百万円
賞与引当金限度超過額	35	"
貸倒引当金限度超過額	18	"
有価証券評価差額金	11	"
その他	2	"
計	347	百万円
固定資産		
退職給付引当金限度超過額	176	百万円
役員退職給付引当金限度超過額	124	"
貸倒引当金限度超過額	27	"
その他	42	"
評価性引当金	26	"
繰延税金負債(固定)との相殺	345	"
計	-	百万円
繰延税金資産合計	347	百万円
差引:繰延税金資産の純額	244	百万円

(繰延税金負債)

固定負債		
有価証券評価差額金	448	百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	345	"
繰延税金負債合計	103	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	%
配当金益金不算入	26.1	"
住民税均等割額	1.3	"
交際費損金不算入	0.4	"
その他	1.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	%

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の流動区分42.0%、固定区分40.6%から流動区分・固定区分とも、それぞれ40.6%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された当期純利益が11百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。